歴史総合-DX

**2012年③（平成24）日韓慰安婦合意の頓挫（2015）**

東日本大震災の発災（2011）と長期の不況の中、日本社会の右傾化が顕著となり、外交関係は難しくなり、翌年の2012年（平成24）には、ソウルの日本大使館前に従軍慰安婦銅像が設置され、アメリカ国内にも2つ目のモニュメント銅像が設置されるなど、日韓の対立が高まることとなった。東京と大阪で開催が予定されていた慰安婦写真展も主催者への抗議や嫌がらせで中止となった（ニコン慰安婦写真展中止事件）。さらに、朝日新聞社が、戦時中の1942年（昭和17）に韓国・済州島で、軍の関与の元に婦女子を誘拐・拉致して従軍慰安婦とした手記を出版した吉田清治（1913～2000）について、記述内容が虚偽であったとし、新聞社の首脳陣が謝罪する事件が起こると、従軍慰安婦はでっちあげとの風潮が強くなり、1993年（平成5）の宮澤喜一内閣で、首相をはじめ内閣官房長官（加藤紘一・河野洋平）が謝罪した「河野談話」やその後の「村山談話」などが見直しを迫られることとなった。1992年（平成4）から1993 年（平成5）にかけて放送された真相ドキュメンタリー番組をアーカイブとして保存公開している横浜の放送ライブラリーでも、相次いで9月中旬以降は視聴制限されて見られなくなり、12月には安倍内閣の官房長官の菅義偉（すがよしひで、後の首相）が「河野談話」の見直しについて記者会見を行った。2015年 （平成27）は、日韓基本条約・日韓請求権協定の調印（1965）から50周年にあたる節目の年で、両国が非難の応酬を軌道修正する契機となり、その期限が差し迫った12月28日に岸田文雄外相と尹炳世（イン・ヘイセイ）外交部長官の間で、従軍慰安婦問題にピリオドをうつべく、韓国側が設立した新財団に日本政府が10億円程度を拠出し、元従軍慰安婦女性に支払う慰謝料の原資とすることでなんとか年末の「不可逆的な合意」に間に合うこととなったが、真相が解明されないままの幕引きに日本の研究者からの批判と韓国国民の反発があり、従軍慰安婦問題は再び暗礁に乗り上げ、ますます複雑化することとなった。

※2001年1月にNHKが放送した「問われる戦時性暴力」が放送直前に改変された騒動（NHK番組改変問題）の当事者であった安倍晋三（当時は内閣副官房長官）の後継内閣の菅内閣は、コロナ渦の2021年4月に従軍慰安婦を「慰安婦」と言い換える閣議決定を行い、翌5月に文部科学省（萩生田文部大臣）は教科書会社15社に対してオンライン説明会を開催し、翌年から使用される教科書で従軍慰安婦の表記について、政府の意向を説明している。